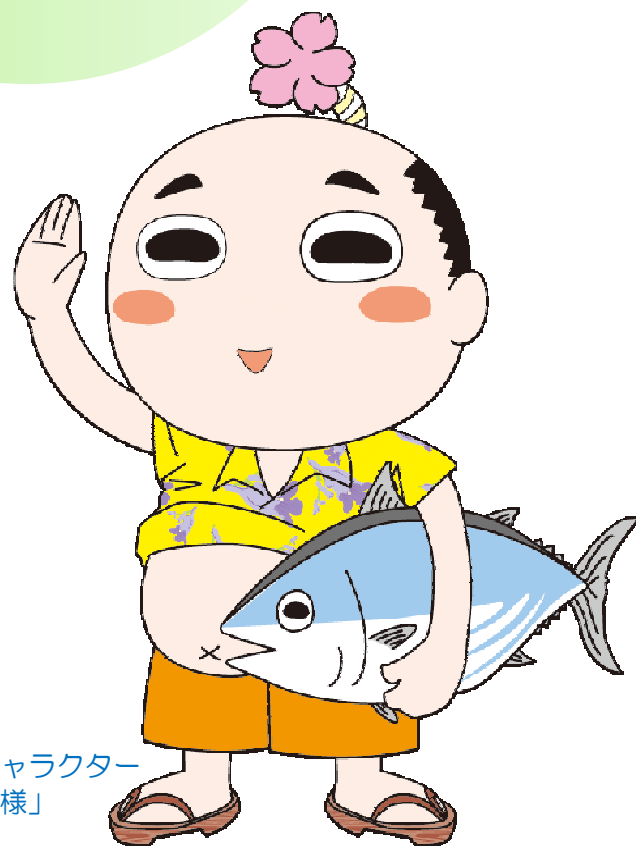


日南市の財務書類

《 概要版 》

[平成23年度決算]



日南市観光イメージキャラクター
「にちなんちゃん」

日 南 市

財務書類4表の構成

- 役所の決算を「企業的な考え方」に置き直し、公表しています。

※日南市では、「総務省方式改定モデル」を採用しています。

- 「財務書類」は、次の4つの書類で財政状況を表しています。

①貸借対照表

- ・ 市が所有している資産や負債などの状況を表します。

②行政コスト計算

- ・ 行政サービスの費用が、受益者の負担でどれほど賄われたのかを表します。

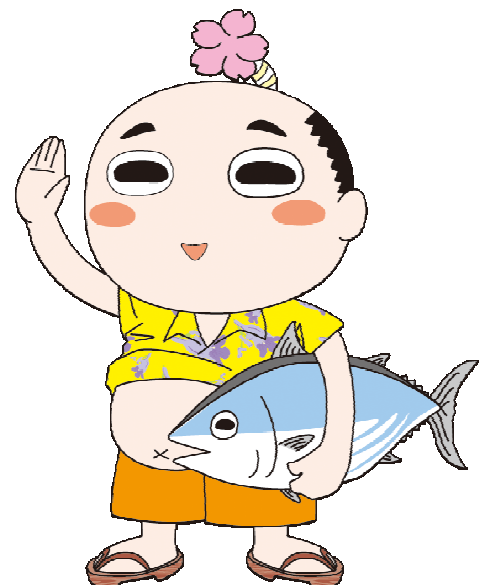
③純資産変動計算

- ・ 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

④資金収支

- ・ 資金をどのように使用したかを表します。

①～③は企業的な考え方を
用いた書類じゃが、
④は市の決算書に最も
近い書類なんじゃ！



財務書類4表から見た日南市の特徴 (平成23年度決算ベース)

○ 純資産比率 【純資産/総資産】

	23年度	22年度	増減
普通会計ベース	61.6%	60.7%	0.9%
連結ベース	60.5%	59.6%	0.9%

- ・ 資産のうち、どの程度が正味の資産、つまり市民の持分であることを示す指標です。
- ・ 市町村の普通会計ベースの平均値は60%～70%といわれています。

○ 市民1人あたりの資産と負債

		23年度	22年度	増減
普通会計ベース	資産	174万9千円	174万7千円	2千円
	負債	67万1千円	68万7千円	△1万6千円
連結ベース	資産	252万3千円	250万円	2万3千円
	負債	99万6千円	101万1千円	△1万5千円

普通会計財務書類4表

1 普通会計貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	23年度	22年度	増減	科 目	23年度	22年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	将来世代に引き継ぐ社会資本			1 固定負債	将来返済・負担すべき債務		
(1) 有形固定資産	94,774,206	95,983,055	△ 1,208,849	(1) 地方債	28,823,529	29,863,973	△ 1,040,444
(2) 売却可能資産	42,482	48,069	△ 5,587	(2) 長期未払金	99,890	134,970	△ 35,080
公共資産合計	94,816,688	96,031,124	△ 1,214,436	(3) 退職手当引当金	6,023,873	6,127,348	△ 103,475
2 投資等	出資・貸付・基金等の資産			(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(1) 投資及び出資金	487,819	504,961	△ 17,142	固定負債合計	34,947,292	36,126,291	△ 1,178,999
(うち投資損失引当金)	0	0	0	2 流動負債	一年以内に返済・負担すべき債務		
(2) 貸付金	8,665	16,608	△ 7,943	(1) 翌年度償還予定地方債	3,315,592	3,385,668	△ 70,076
(3) 基金等	2,747,638	2,766,056	△ 18,418	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	452,256	477,152	△ 24,896	(3) 未払金	22,840	253,054	△ 230,214
(5) 回収不能見込額	△ 55,414	△ 55,569	155	(4) 翌年度支払予定退職手当	401,200	263,436	137,764
投資等合計	3,640,964	3,709,208	△ 68,244	(5) 賞与引当金	272,333	274,702	△ 2,369
3 流動資産	一年以内に現金化しうる資産			流動負債合計	4,011,965	4,176,860	△ 164,895
(1) 現金預金	2,879,538	2,608,539	270,999	負債合計	38,959,257	40,303,151	△ 1,343,894
(うち歳計現金)	792,095	873,501	△ 81,406	【純資産の部】	これまでの世代の負担		
(2) 未収金	127,417	142,329	△ 14,912	純資産	62,505,350	62,188,049	317,301
流動資産合計	3,006,955	2,750,868	256,087	純資産合計	62,505,350	62,188,049	317,301
資産合計	101,464,607	102,491,200	△ 1,026,593	負債・純資産合計	101,464,607	102,491,200	△ 1,026,593

平成24年3月31日現在の資産の総額は1,014億6,460万7千円、負債の総額は389億5,925万7千円、その差額の純資産は625億535万円で、資産に対する負債の割合は、前年度から0.9ポイント減の38.4%となっています。

純資産については、増加要因である地方税や地方交付税などの一般財源及び国県支出金などの補助金等受け入れに対して、減少要因である経常行政コストや臨時損益等の支出が少なかったため、3億1,730万1千円増加しました。

○資産の部

公共資産

・投資的経費の縮減と、減価償却費の累増に伴い、有形固定資産が12億884万9千円減少しました。

投資等

・株式の時価評価額の下落などに伴い投資及び出資金が1,714万2千円減少しました。
・住民生活に光をそそぐ基金の取り崩しを行ったことなどにより、基金等が1,841万8千円減少しました。

流動資産

・財政調整基金への積立を行ったことなどにより、現金預金が2億7,099万9千円増加しました。

○負債の部

固定負債

・地方債の発行抑制に努めたことにより、地方債が10億4,044万4千円減少しました。

流動負債

・債務負担行為に伴う楠原住宅B棟建設工事が完了したことなどにより、未払金が2億3,021万4千円減少しました。



市民一人あたりの 貸借対照表

人口: 58,020人
(H24.3.31現在
住民基本台帳人口)

《 H22年度 》

資産 174万7千円	負債 68万7千円
	純資産 106万円



《 H23年度 》

資産 174万9千円	負債 67万1千円
	純資産 107万8千円

普通会計財務書類4表

2 普通会計行政コスト計算書

(単位 千円、%)

科 目	23年度		22年度		増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	5,210,438	22.2	5,426,701	23.0	△ 216,263	△ 0.8
(1) 人件費	4,463,887	19.0	4,489,548	19.0	△ 25,661	△ 0.0
(2) 退職手当引当金繰入等	474,218	2.0	662,451	2.8	△ 188,233	△ 0.8
(3) 賞与引当金繰入額	272,333	1.2	274,702	1.2	△ 2,369	△ 0.0
2 物にかかるコスト	7,360,505	31.4	7,204,855	30.6	155,650	0.8
(1) 物件費	3,451,403	14.7	3,324,644	14.1	126,759	0.6
(2) 維持補修費	312,308	1.3	322,245	1.4	△ 9,937	△ 0.1
(3) 減価償却費	3,596,794	15.4	3,557,966	15.1	38,828	0.3
3 移転支出的なコスト	10,329,341	44.0	10,307,302	43.7	22,039	0.3
(1) 社会保障給付	5,039,454	21.5	4,829,914	20.5	209,540	1.0
(2) 補助金等	1,210,420	5.1	1,328,046	5.6	△ 117,626	△ 0.5
(3) 他会計等への支出額	3,495,341	14.9	3,305,439	14.0	189,902	0.9
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	584,126	2.5	843,903	3.6	△ 259,777	△ 1.1
4 その他のコスト	556,135	2.4	638,690	2.7	△ 82,555	△ 0.3
(1) 支払利息	523,642	2.3	556,088	2.3	△ 32,446	0.0
(2) 回収不能見込計上額	49,937	0.2	45,816	0.2	4,121	0.0
(3) その他行政コスト	△ 17,444	△ 0.1	36,786	0.2	△ 54,230	△ 0.3
経常行政コスト合計 a	23,456,419		23,577,548		△ 121,129	
経常収益合計 b	852,394		914,915		△ 62,521	
(差引) 純経常行政コスト a-b	22,604,025		22,662,633		△ 58,608	

経常行政コスト総額は、前年度より1億2,112万9千円減の23億5,641万9千円、施設使用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は前年度より6,252万1千円減の8億5,239万4千円となっており、差額の22億6,402万5千円は、地方税や国県補助金などで賄われています。

○受益者負担率 3.6 % (前年度 3.9 %)

経常行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の3.6%であり、残りの96.4%は地方税や国県補助金などで賄われています。

経常収益については、公立保育所の民営化に伴う使用料の減少や、口蹄疫復興支援に対する寄附金がなくなったことなどにより、6,252万1千円減少しています。

なお、受益者負担比率は平均的な値は、2%～8%の間といわれています。

○人にかかるコスト

・退職手当引当金繰入等の減少などにより、2億1,626万3千円減少しました。

○物にかかるコスト

・緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生事業の実施に伴う物件費の増加などにより、1億5,565万円増加しました。



市民一人あたりの 行政コスト計算書

人口: 58,020人
(H24.3.31現在
住民基本台帳人口)

≪ H22年度 ≫

経常行政コスト
40万2千円

地方税・
国県補助金等
38万6千円

経常収益
1万6千円



≪ H23年度 ≫

経常行政コスト
40万4千円

地方税・
国県補助金等
38万9千円

経常収益
1万5千円

普通会計財務書類4表

3 普通会計純資産変動計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	23年度	22年度	増減
期首純資産残高	62,188,049	61,960,003	228,046
純経常行政コスト	△ 22,604,025	△ 22,662,633	58,608
一般財源	17,549,673	17,632,351	△ 82,678
地方税	5,420,355	5,453,568	△ 33,213
地方交付税	10,607,937	10,731,089	△ 123,152
その他行政コスト充当財源	1,521,381	1,447,694	73,687
補助金等受入	5,429,368	5,439,409	△ 10,041
臨時損益	△ 41,185	△ 96,812	55,627
資産評価替えによる変動額	△ 16,530	△ 84,269	67,739
その他	0	0	0
期末純資産残高	62,505,350	62,188,049	317,301

行政コスト計算書の
「純経常行政コスト」と一致

貸借対照表の
「純資産」と一致

期首純資産残高として621億8,804万9千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして226億402万5千円、純資産の増加要因である地方税54億2,035万5千円や補助金等受入54億2,936万8千円などが計上され、期末純資産残高が625億535万円となっています。

純資産の残高が前年度末と比較して3億1,730万1千円（0.5%）増加しており、その分、これまでの世代が負担して形成した資産の比重が増加したことを表します。

4 普通会計資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	23年度	22年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	19,136,830	18,664,201	472,629
収入合計	23,752,985	24,661,117	△ 908,132
経常的収支額	4,616,155	5,996,916	△ 1,380,761
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	2,936,068	3,525,577	△ 589,509
収入合計	2,058,127	2,265,969	△ 207,842
公共資産整備収支額	△ 877,941	△ 1,259,608	381,667
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	4,481,996	5,053,016	△ 571,020
収入合計	662,376	641,639	20,737
投資・財務的収支額	△ 3,819,620	△ 4,411,377	591,757
当年度歳計現金増減額	△ 81,406	325,931	△ 407,337
期首歳計現金残高	873,501	547,570	325,931
期末歳計現金残高	792,095	873,501	△ 81,406

貸借対照表の
「歳計現金」と一致

社会保障給付の増加や緊急雇用創出事業の実施による物件費の増加などに加え、地方税や地方交付税が減少したことなどから、経常的収支額が前年度から13億8,076万1千円減の46億1,615万5千円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額8億7,794万1千円と、投資・財務的収支の不足額38億1,962万円を補い、さらに前年からの繰越金である期首歳計現金残高を加えた結果、期末歳計現金残高は、7億9,209万5千円となっています。

連結の範囲

連結 (12会計・8団体)

市全体

普通会計

+

公営企業会計

- 特別会計
(3会計)
- 公営企業会計(法非適)
(4会計)
- 公営企業会計(法適)
(4会計)

+

一部事務組合・
広域連合
(4団体)

+

地方公社
(1団体)

+

第三セクター
(3団体)

連結財務書類4表

1 連結貸借対照表

(単位 千円)

借 方				貸 方			
科 目	23年度	22年度	増減	科 目	23年度	22年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	135,630,153	136,174,189	△ 544,036	(1) 地方債	45,444,729	46,628,762	△ 1,184,033
(2) 無形固定資産	2,053	2,053	0	(2) 長期未払金	101,265	136,926	△ 35,661
(3) 売却可能資産	491,594	497,181	△ 5,587	(3) 退職手当引当金	6,560,998	6,699,960	△ 138,962
公共資産合計	136,123,800	136,673,423	△ 549,623	固定負債合計	52,106,992	53,465,648	△ 1,358,656
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	339,667	359,749	△ 20,082	(1) 翌年度償還予定地方債	4,369,544	4,497,640	△ 128,096
(2) 貸付金	23,646	16,608	7,038	(2) 短期借入金	132,000	7,000	125,000
(3) 基金等	2,669,317	2,738,929	△ 69,612	(3) 未払金	430,421	692,020	△ 261,599
(4) 長期延滞債権	709,474	754,523	△ 45,049	(4) 翌年度支払予定退職手当	418,933	291,899	127,034
(5) その他	600	4,308	△ 3,708	(5) 賞与引当金	335,066	337,386	△ 2,320
(6) 回収不能見込額	△ 81,822	△ 84,573	2,751	(6) その他	28,298	32,755	△ 4,457
投資等合計	3,660,882	3,789,544	△ 128,662	流動負債合計	5,714,262	5,858,700	△ 144,438
3 流動資産				負債合計	57,821,254	59,324,348	△ 1,503,094
(1) 資産	6,060,043	5,525,427	534,616	【純資産の部】			
(2) 未収金	391,423	464,661	△ 73,238	純資産	88,590,285	87,357,728	1,232,557
(3) 販売用不動産等	126,712	174,257	△ 47,545				
流動資産合計	6,578,178	6,164,345	413,833	純資産合計	88,590,285	87,357,728	1,232,557
4 繰延勘定	48,679	54,764	△ 6,085	負債・純資産合計	146,411,539	146,682,076	△ 270,537
資産合計	146,411,539	146,682,076	△ 270,537				

資産の総額は1,464億1,153万9千円、固定負債及び流動負債をあわせた負債総額は578億2,125万4千円、純資産は885億9,028万5千円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から0.9ポイント減の39.5%となっています。

前年度末と比較し、資産が2億7,053万7千円の減、負債が15億309万4千円の減と、資産・負債の規模は共に縮小しており、純資産は前年度から12億3,255万7千円の増加となっています。

普通会計と市全体との比較では、資産1.41倍、負債1.47倍、純資産1.38倍、普通会計と連結ベースとの比較では、資産1.44倍、負債1.48倍、純資産1.42倍となっています。

なお、資産のうち投資等が、普通会計に対して市全体では1.08倍、連結ベースでは1.01倍と他に比べて小さくなっているのは、普通会計の投資及び出資金の多くが他会計及び連結法人に対するものであり、これらの連結内部の取引について相殺消去を行っているためです。

(単位 千円)

区分	23年度				
	①普通会計	②市全体	③連結	②/①	③/①
資産	101,464,607	143,520,784	146,411,539	141%	144%
(うち公共資産)	94,816,688	133,276,400	136,123,800	141%	144%
(うち投資等)	3,640,964	3,914,190	3,660,882	108%	101%
負債	38,959,257	57,248,597	57,821,254	147%	148%
純資産	62,505,350	86,272,187	88,590,285	138%	142%
純資産比率	30.8%	30.1%	30.3%	-	-



市民一人あたりの 貸借対照表

人口: 58,020人
(H24.3.31現在
住民基本台帳人口)

《 H22年度 》

資産 250万円	負債 101万1千円
	純資産 148万9千円



《 H23年度 》

資産 252万3千円	負債 99万6千円
	純資産 152万7千円

連結財務書類4表

2 連結行政コスト計算書

(単位 千円、%)

科 目	23年度		22年度		増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,434,975	14.1	6,750,629	14.9	△ 315,654	△ 0.8
(1) 人件費	5,613,609	12.3	5,691,779	12.6	△ 78,170	△ 0.3
(2) 退職手当引当金繰入等	486,300	1.1	721,464	1.6	△ 235,164	△ 0.5
(3) 賞与引当金繰入額	335,066	0.7	337,386	0.7	△ 2,320	△ 0.0
2 物にかかるコスト	10,120,466	22.2	9,484,734	21.0	635,732	1.2
(1) 物件費	5,045,572	11.1	4,519,094	10.0	526,478	1.1
(2) 維持補修費	427,403	0.9	406,658	0.9	20,745	0.0
(3) 減価償却費	4,647,491	10.2	4,558,982	10.1	88,509	0.1
3 移転支出的なコスト	27,718,948	60.8	27,507,044	60.8	211,904	0.0
(1) 社会保障給付	24,018,944	52.7	23,583,160	52.1	435,784	0.6
(2) 補助金等	3,107,482	6.8	3,052,445	6.7	55,037	0.1
(3) 他会計等への支出額	8,396	0.0	27,536	0.1	△ 19,140	△ 0.1
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	584,126	1.3	843,903	1.9	△ 259,777	△ 0.6
4 その他のコスト	1,303,946	2.9	1,492,455	3.3	△ 188,509	△ 0.4
(1) 支払利息	915,916	2.0	960,262	2.1	△ 44,346	△ 0.1
(2) 回収不能見込計上額	97,992	0.2	105,199	0.2	△ 7,207	△ 0.0
(3) その他行政コスト	290,038	0.7	426,994	1.0	△ 136,956	△ 0.3
経常行政コスト合計 a	45,578,335		45,234,862		343,473	
経常収益合計 b	14,568,557		14,034,613		533,944	
(差引) 純経常行政コスト a-b	31,009,778		31,200,249		△ 190,471	

経常行政コスト総額455億7,833万5千円に対して、施設利用料などの受益者負担は145億6,855万7千円となっています。

経常行政コストの内訳では、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が277億1,894万8千円で60.8%を占めており、次いで、物件費などの「物にかかるコスト」が101億2,046万6千円(22.2%)、給料などの「人にかかるコスト」が64億3,497万5千円(14.1%)となっています。

○受益者負担率 32.0 % (前年度 31.0 %)

公営企業会計や第三セクターなどは、サービス提供のための行政コストを使用料等の収入により賄っていることから、普通会計の3.6%に比べて高い比率となっています。



市民一人あたりの行政コスト計算書

人口: 58,020人
(H24.3.31現在
住民基本台帳人口)

《 H22年度 》

経常行政コスト
77万1千円

地方税・
国県補助金等
53万2千円

経常収益
23万9千円



《 H23年度 》

経常行政コスト
78万6千円

地方税・
国県補助金等
53万5千円

経常収益
25万1千円

連結財務書類4表

3 連結純資産変動計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	23年度	22年度	増減
期首純資産残高	87,869,664	87,279,365	590,299
純経常行政コスト	△ 31,009,777	△ 31,200,249	190,472
一般財源	17,595,183	17,664,751	△ 69,568
地方税	5,420,355	5,453,568	△ 33,213
地方交付税	10,607,937	10,731,089	△ 123,152
その他行政コスト充当財源	1,566,891	1,480,094	86,797
補助金等受入	14,134,462	13,838,304	296,158
臨時損益	△ 54,017	△ 148,626	94,609
資産評価替えによる変動額	△ 16,530	△ 84,269	67,739
その他	71,300	8,452	62,848
期末純資産残高	88,590,285	87,357,728	1,232,557

期首純資産残高として878億6,966万4千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして310億977万7千円、純資産の増加要因である地方交付税106億793万7千円や補助金等受入141億3,446万2千円などが計上され、期末純資産残高が885億9,028万5千円となっています。

国県支出金などの補助金等受入れの増加により、純資産残高は前年度末と比べて、12億3,255万7千円増加しています。

4 連結資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	23年度	22年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	40,693,273	39,624,104	1,069,169
収入合計	46,292,121	45,529,511	762,610
経常的収支額	5,598,848	5,905,407	△ 306,559
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	4,002,897	4,731,565	△ 728,668
収入合計	3,163,399	3,019,537	143,862
公共資産整備収支額	△ 839,498	△ 1,712,028	872,530
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	5,390,402	5,346,863	43,539
収入合計	1,149,860	1,091,611	58,249
投資・財務的収支額	△ 4,240,542	△ 4,255,252	14,710
当年度資金増減額	518,808	△ 61,873	580,681
期首資金残高	5,541,235	5,587,300	△ 46,065
期末資金残高	6,060,043	5,525,427	534,616



普通会計における地方税や地方交付税の減少の影響を受け、経常的収支は前年度より3億655万9千円減の55億9,884万8千円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支における8億3,949万8千円と投資・財務的収支における42億4,054万2千円の収支不足を補い、前年度からの繰越金である期首資金残高を加えた結果、期末資金残高は、60億6,004万3千円となっています。